

OECD エコノミック・アウトルック

中間評価（仮訳）

2007/3/14

外務省経済局調査室

1. 昨年の終わりに出版したエコノミック・アウトルックの中で予測したように、現在、グローバル・リバランス（不均衡の是正）が進行中である。米国で景気拡大のテンポが減速する一方、大陸欧州では引き続き景気回復の力強さを確認できる。同時に、アジアの大部分では成長が持続している。原油価格は依然リスク要因だが、そのリスクは半年前より低下し、インフレ圧力緩和の一因となっている。株価は、昨春もそうであったが、ここ数週間、大きく動いた。しかし、これは、高すぎた株価が調整されたに過ぎない。金融情勢は、全体として依然良好である。
2. 米国の経済成長率は、2006年半ば以降、潜在成長率を下回ったままである。家計消費は高水準の資産と原油価格の下落によって支えられてきたが、住宅投資の減少が実質GDP成長率を1%以上押し下げた。輸出の伸びは輸入の伸びを上回り、外需の寄与がプラスになっている。第4四半期には、在庫調整がみられ、特に自動車セクターで顕著であった。これは、在庫投資の成長率への寄与が、2007年前半にプラスになる予兆かもしれない。雇用の創出が続くことや輸出の回復による下支えはあるものの、住宅セクターの調整が続き成長率が押し下げられるため、当面、経済成長率は平均以下で推移する見通し。
3. ユーロ圏経済は、内需にけん引され、潜在成長率以上の成長をみせており、ここ数四半期、米国の成長率を上回っている。特にドイツの回復が顕著で、イタリアでも予想以上に景気が持ち直している。一方、フランスでは成長率が低い。ユーロ圏経済は、ドイツにおける付加価値税率引き上げの影響などから、今年前半にいくぶん減速するとみられるものの、トレンドを上回る成長を続けるであろう。企業の景況感は回復が続いており、雇用創出の加速が家計の所得と消費を支えるだろう。英国では、成長率がトレンドで安定しており、そうした状況が当面続く見通し。
4. 日本の景気拡大（最も強いわけではないが、過去半世紀で最長の景気拡大）は、成長率に大きな変動がみられ、またデータの大幅な修正もあったが、順調に進んでいる。この景気拡大は、堅調な企業収益をもとにした設備投資と、大幅な円安によって押し上げられた輸出によって牽引されている。しかし、日本の成長パターンは、アンバランスである。失業率が低いにもかかわらず、賃金上昇率の低さを反映して、家計消費は盛り上がりには欠ける。
5. 金融政策については、米連邦準備制度理事会が政策金利を2006年半ばから据え置いている。エネルギー価格の上昇が止まり、消費者物価の上昇率は鈍化してきたが、コアインフレ率は依然やや高い。ただし、成長率は当面抑えられるため、再利上げをしない

ければならない状況ではない。ユーロ圏では、予想を上回る成長に伴い、過去数ヶ月にわたって、金融緩和が大幅に解除されてきた。インフレ率は予想外に低下傾向にあることから、物価の安定性に対する見通しは非常に良好である。日本では、デフレが長引いており、インフレ率がしっかりとしたプラスになるまでは、政策金利を引き上げるべきではない。

6. 財政については、景気回復や資産価格の上昇による増収によって、概ね決算収支が予算段階の収支よりも良好であった。以前にあった同様のケースと比較しても、今回の予想外の増収部分は、多くが財政再建に使われたようだ。しかし、多くの国では財政再建の余地を取り戻すために、さらなる取り組み、特に支出面での取り組みが求められている。特に急速な高齢化に直面するなかで、年金・医療制度改革が喫緊の課題となっている。

(了)